



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 T I S株式会社（旧会社名 I Tホールディングス株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3626 URL <http://www.tis.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）桑野 徹
 問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）伊藤 恒嘉 (TEL) 03(5337)4232
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	393,398	2.8	27,019	10.6	27,092	10.5	16,306	28.6
28年3月期	382,689	6.0	24,436	15.7	24,521	15.4	12,678	23.4

（注）包括利益 29年3月期 23,961百万円（-%） 28年3月期 △2,476百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	189.02	-	8.8	8.0	6.9
28年3月期	145.22	-	7.0	7.2	6.4

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △457百万円 28年3月期 △157百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	337,622	199,202	57.8	2,265.76
28年3月期	336,495	180,539	52.5	2,031.07

（参考）自己資本 29年3月期 195,053百万円 28年3月期 176,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	18,952	△23,488	△18,327	25,730
28年3月期	25,496	8,688	△14,979	48,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	11.00	-	22.00	33.00	2,874	22.7	1.6
29年3月期	-	12.00	-	24.00	36.00	3,099	19.0	1.7
30年3月期(予想)	-	14.00	-	26.00	40.00		19.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	2.1	11,500	22.0	11,500	20.7	6,800	19.7	78.99
通期	400,000	1.7	30,000	11.0	30,000	10.7	18,000	10.4	209.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）T I S株式会社

(注) 当社の特定子会社であったT I S株式会社は、平成28年7月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、第2四半期連結会計期間よりT I S株式会社を連結の範囲から除外しております。なお、合併に伴い、当社の商号をT I S株式会社に変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	87,789,098株	28年3月期	87,789,098株
29年3月期	1,701,923株	28年3月期	864,683株
29年3月期	86,268,685株	28年3月期	87,305,015株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	127,412	—	10,535	—	12,452	—	27,177	—
28年3月期	6,480	14.7	5,528	17.2	5,237	14.0	4,782	15.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	315.04	—
28年3月期	54.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	251,681	180,597	71.8	2,097.84
28年3月期	167,119	142,188	85.1	1,635.77

(参考) 自己資本 29年3月期 180,597百万円 28年3月期 142,188百万円

(注) 当社は平成28年7月1日付の当社の特定子会社かつ完全子会社であるT I S株式会社を消滅会社とする吸収合併により、前期の個別業績と比較して大幅に変動し、連続性がなくなっています。そのため、対前期増減率の記載を省略しています。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の連結経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、高水準の企業収益や雇用情勢の改善等により、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業は、期中に公表された日銀短観におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）がいずれも前年度比増加を示す等、デジタル経営志向の強まり等を反映した企業のIT投資動向を受け、当連結会計年度の事業環境については好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、現在遂行中の第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）に基づくグループ経営方針のもと、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しました。

当連結会計年度の業績は、売上高393,398百万円（前期比2.8%増）、営業利益27,019百万円（同10.6%増）、経常利益27,092百万円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16,306百万円（同28.6%増）となりました。

売上高については、IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前期を上回りました。

利益面については、増収効果や収益性向上に向けた取組みの成果のほか、不採算案件による影響額が減少したこと等により、前期を上回りました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいます。

① ITインフラストラクチャーサービス

当連結会計年度の売上高は126,581百万円（前期比0.5%増）、営業利益は10,158百万円（同13.8%増）となりました。公共系大型案件の寄与等によるデータセンター事業の堅調な推移やBPO事業の拡大に加え、効率化施策の推進によるコスト削減等により、前期比増収増益となりました。

② 金融ITサービス

当連結会計年度の売上高は84,051百万円（前期比5.7%増）、営業利益は3,626百万円（同7.9%増）となりました。

クレジットカード系を中心とした顧客の決済関連分野におけるIT投資拡大の動きを捉えた事業拡大等により、前期比増収増益となりました。

③ 産業ITサービス

当連結会計年度の売上高は189,409百万円（前期比5.2%増）、営業利益は12,496百万円（同25.3%増）となりました。

電力・ガスシステム改革に伴うエネルギー系顧客の活発なIT投資の継続や公共系大型案件の寄与、顧客の成長戦略に沿ったIT投資拡大の動きを捉えた事業拡大とともに、不採算案件の抑制を含む収益性向上に向けた取組みの進展等により、前期比増収増益となりました。

④ その他

当連結会計年度の売上高は11,885百万円（前期比26.2%減）、営業利益は1,084百万円（同59.1%減）となりました。主に、グループ組織再編に伴う影響により、前期比減収減益となりました。

当社グループは、前連結会計年度から第3次中期経営計画（平成27年度～平成29年度）を遂行しています。当連結会計年度においては、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下の通りと定め、グループの変革を通じたさらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しました。

第3次中期経営計画 基本コンセプト	平成29年3月期 グループ経営方針
利益重視	ROE等の経営指標を導入し、企業価値向上を図る
ITブレイン (付加価値ビジネス拡大)	顧客のデジタル経営に資する付加価値ビジネスの拡大
ポートフォリオ経営	事業持株会社体制を活かしたグループ全体最適の追求

このような中、当社グループは、グループ全体最適及び事業ポートフォリオ経営の実現に向けて、平成28年7月に、「T I Sインテックグループ」として新たな一歩を踏み出しました。当社が完全子会社であるT I S株式会社を吸収合併した上で、当社商号を「I Tホールディングス株式会社」から「T I S株式会社」に変更するとともに、グループブランドの統一も実施しました。

これにより、これまでの純粋持株会社体制による分権的なガバナンス体制から、中核事業会社の求心力をベースとして、グループ全体最適を第一とするガバナンス体制への方向転換を図り、外部環境や戦略変更に応じてスピーディに経営資源の最適配置やグループフォーメーションの見直しが遂行できる体制への変革を進めました。

① 利益重視

当連結会計年度では、期初に掲げた連結業績予想を達成することができました。これは第2四半期に不採算案件が発生したものの、顧客ニーズを的確に捉えた営業活動による増収効果と、各種取り組みにより、収益力が改善できたことによります。また、親会社株主に帰属する当期純利益(160億円)、ROE(8%)については、第3次中期経営計画で掲げた目標から一年前倒して計画を達成することができました。これは、同経営計画で実行してきた施策が奏功してきたことと認識し、施策のさらなる推進を図ります。

当社グループの重要な経営課題の一つである不採算案件の抑制に関しては、既存制度の強化、見直し、現場のリスク監理力やプロジェクトマネジメント力の向上に向けた教育研修の強化等の継続推進に加えて、T I Sインテックグループ生産革新委員会を設置し、客観的なチェック機能の強化と抑制施策の実効性を担保しています。こうした取り組みの成果は徐々に上がってきており、引き続きグループ一丸となって不採算案件の抑制に努めます。

また、資産効率の向上の観点では、昨年度に引き続き、非上場株式を含む政策保有株式の整理や、遊休資産の圧縮を進めました。

② I Tブレイン (付加価値ビジネス拡大)

当社グループは、視点を市場・顧客におき、グループ一丸となり、「顧客のデジタル経営に資するグループ」を目標とし、現有経営リソースの最大価値を発揮できる体制構築を推進しています。

当社グループは、Fintech、I o T、A I、ロボティクス等の新たな技術の進展や業界の潮流への対応は顧客のデジタル経営に資するために必須であると認識し、新たな強みとし付加価値ビジネスの拡大を推進するため積極的に取り組んでいます。

この一環として、従前からE C (Electronic Commerce) 分野における共同事業の推進を目的として資本提携関係にある株式会社デジタルガレージとの協業を強化し、同社をはじめとする3社が設立したオープンイノベーション型の研究開発組織「DGLab」へ技術開発パートナーとして参画するとともに、Fintech関連事業の開発等に向けた戦略技術開発会社「株式会社DG Technologies」を共同で設立しました。なお、当社は、今回の協業強化にあたり、I T面における戦略パートナーとしての関係をより一層強固にする目的で株式会社デジタルガレージの株式保有比率を高めています。また、インターネットで多数の参加者が取引記録を共有し、相互に監視する「ブロックチェーン技術」の応用に向け、同技術に関心が高い企業や団体への実証実験の提案を目指して「富山ブロックチェーン研究会」を設立しました。ロボティクス関連分野においては、スマートウォッチを用いたモーション認識技術を活用し、ソフトバンクロボティクス株式会社が開発・提供する人型ロボット「Pepper」にプレゼンテーションを自動実行させるシステムの開発や台車型移動ロボットによる遠隔地視察システムを開発しました。

加えて、オープンイノベーションによるベンチャー企業との事業シナジーを通じた新たな付加価値の提供を目的として戦略的投資活動も推進しています。A I 関連分野の株式会社エルブズへのシードマネーの出資や決済関連分野のQUADRAC株式会社との資本・業務提携、「コーポレートベンチャーキャピタル」制度による積極的かつスピーディなI T関連ベンチャー企業への投資実行とともに、オープンイノベーションのための多面的なコミュニケーションとコラボレーションの促進を目的とした新たなビジネス創造の拠点「bit&innovation」を新設しました。

③ ポートフォリオ経営

当社グループは、これまでも特長ある強み・成長エンジンの先鋭化の一環として、グループ内のB P O事業、国保関連事業、電力・ガス関連事業および海外事業の集約を実施してきました。

当社グループが重視する事業ポートフォリオの一つであるグローバルビジネスの拡大に向けて、資本・業務提携関係にあるタイの上場企業MFEC Public Company Limitedの株式をさらなる協業促進を目的として追加取得し、持分法適用会社としました。また、同社の子会社であり、主に銀行・保険会社等の金融機関向けモバイルアプリケーションの開発に強みを持つタイのリーディングカンパニー「PromptNow Co., Ltd.」を当社の連結子会社とするとともに、資本・業務提携関係にあるインドネシアの上場企業であるPT Anabatic Technologiesの株式を追加取得し、持分法適用会社とする等、当社グループの強みである決済ソリューションの海外展開を推進して

います。また、日本市場で高まっているセキュリティ対策を統合的に提供し、セキュリティビジネス拡大するため、シンガポール大手通信会社Singapore Telecommunications Limitedとマネージドセキュリティサービスにおける戦略的提携契約を締結しました。これを受けて、同社子会社で北米最大級のセキュリティベンダーの一つであるTrustwave Holdings, Inc. が提供するマネージドセキュリティサービスの日本市場での展開を開始しました。

なお、当社の株主還元の基本方針に沿い、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益および資本効率の向上を図る一環として、第1四半期において、計834,900株（取得価額の総額2,099百万円）の自己株式を取得しました。

(2) 当期の連結財政状態の概況

当連結会計年度末において、流動資産152,162百万円（前年度末比8.7%減）、固定資産185,459百万円（同9.2%増）、流動負債78,676百万円（同14.0%減）、固定負債59,743百万円（同7.3%減）、純資産199,202百万円（同10.3%増）となり、総資産は337,622百万円（同0.3%増）となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて22,920百万円減少し、当連結会計年度末には25,730百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は18,952百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24,840百万円に、資金の増加として、減価償却費11,801百万円などがあった一方、資金の減少として、売上債権の増加7,852百万円、法人税等の支払額15,041百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は23,488百万円となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却及び償還による収入3,506百万円などがあった一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出9,533百万円、投資有価証券の取得による支出7,548百万円、無形固定資産の取得による支出7,115百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は18,327百万円となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入10,905百万円などがあった一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出23,021百万円、配当金の支払額2,945百万円、自己株式の取得による支出2,106百万円などがあったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	52.5	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.8	72.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	56.2	57.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

海外経済の不確実性等により、景気の先行き不透明感はあるものの、日銀短観（平成29年3月調査）における2017年度のソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比3.6%増を示す等、デジタル経営への志向を強める顧客のIT投資ニーズの拡大継続等を背景として、当社グループの事業環境は引き続き堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、当社グループは第3次中期経営計画の最終年度となる平成30年3月期のグループ経営方針を以下の通りと定め、同計画の目標達成ならびにグループ企業価値の向上に向けて諸施策を推進してまいります。

第3次中期経営計画 基本コンセプト	平成30年3月期 グループ経営方針
利益重視	「利益重視の経営」の更なる徹底
ITブレイン (付加価値ビジネス拡大)	成長エンジン構築のための更なる先行投資
ポートフォリオ経営	事業持株会社体制を活かしたグループ内事業連携の 強力推進、スピーディな構造改革の実行

次期連結業績予想は以下のとおりです。

売上高	400,000百万円	前期比 1.7%増
営業利益	30,000百万円	前期比 11.0%増
経常利益	30,000百万円	前期比 10.7%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,000百万円	前期比 10.4%増

引き続き、顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大や大型案件の着実な遂行を図るとともに、生産性向上や不採算案件抑制等、収益性向上に向けた取組みを推進することにより、前期比増収増益を見込んでいます。

(注) 上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、期末配当金を1株当たり24円とさせていただきますと存じます。

利益配分に関する基本方針につきましては、より一層の株主還元を図るため前期より自己株式取得を含む連結総還元性向35%程度を目安に引き上げております。これにより次期については、年間配当金を1株当たり40円（うち中間配当金を14円）及び自己株式の取得を行う予定です。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業（経営成績と財政状態）に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は平成29年5月10日現在において当社が判断したものであります。

① 価格競争、競争激化について

情報サービス産業では事業間の競争が激しく、他業種からの新規参入などが進んでいることに加え、顧客がIT投資を抑制する傾向があり、価格競争が激化する可能性があります。当社グループでは、提供する情報サービスの高付加価値化等により競合他社との差別化を図るとともに、生産性向上に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②法制度、コンプライアンスについて

当社グループは、国内外の法令や規制の適用の下に、各種事業活動を展開しております。これらの展開にあたっては、当社グループはグループCSR基本方針に基づき、コンプライアンス体制を構築し、法令遵守の徹底に取り組んでおります。しかしながら、法令違反等が発生した場合、また新たな法規制が追加された場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

③海外事業について

当社グループは成長戦略の一環として、ASEANを中心とした海外市場の拡大を進めています。海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣、労使関係など、様々な要因の影響を受ける可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④システム開発について

当社グループは顧客企業の各種情報システムや受託開発業務を行っております。昨今の大型化、短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことにより、費用が想定以上に増大化する可能性があります。また、システム開発にあたっては、生産能力の確保、生産効率化、技術力活用等のために多くの会社に業務の一部を委託していますが、生産性や品質が期待に満たないおそれがあります。これらにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑤システム運用について

当社グループはデータセンター等の大型IT設備を用いて、24時間365日稼働のアウトソーシング事業やクラウドサービス等を行っております。その事業展開にあたっては、初期の設備投資から、安定的に維持、運用するための継続的な設備投資まで多額の資金を要します。また、需要の低迷により、稼働状況が著しく低水準で推移した場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、システム運用業務においては、顧客企業のシステムの事故や障害等により損害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドの低下、損害に対する賠償請求支払等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社グループでは、システム開発から運用段階に至るまで、顧客企業が有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知りうる場合があります。T I Sインテックグループ情報セキュリティ方針に基づき、情報の適切な管理に努めておりますが、コンピュータウイルス、不正アクセス等の理由により、これらの機密情報の漏洩や改竄などが発生した場合、顧客企業等から損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材について

当社グループの事業は人材に大きく依存しており、顧客に専門的で高付加価値を提供する優秀な人材の確保、育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保、育成が想定通りに進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術革新について

情報サービス産業においては、情報技術の進化とそれに伴う市場ニーズの変化に迅速に対応することが求められます。当社グループでは情報技術や生産、開発技術等の調査、研究を不断に進め、その対応を強化しております。しかしながら、広範な領域において、技術革新が急速に進展し、その対応が適切でなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループが事業を遂行するうえで、必要となる技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。一方で当社グループでは第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害について

当社グループでは、データセンター等の大型IT設備を用いて、アウトソーシング事業やクラウドサービスを行っております。データセンターの施設は各種災害に対して、様々な設備環境を整備しております。しかし、想定を

超える長期の停電や大規模自然災害、国際紛争、テロ及び重大な犯罪行為等により、データセンターの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

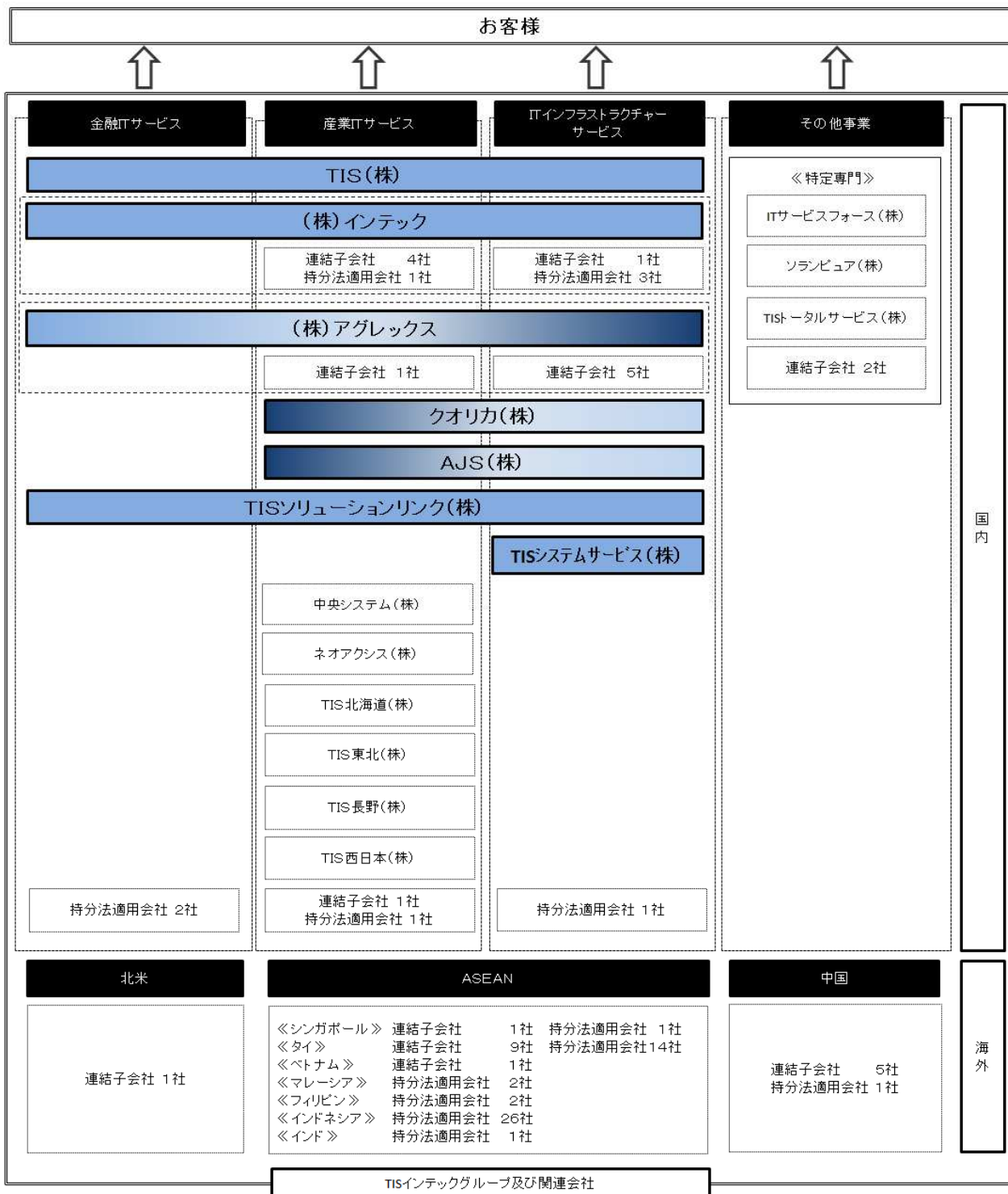
⑩保有有価証券について

当社グループでは、取引先との長期的・安定的な関係の構築や営業推進などを目的として株式を、また資金運用を目的として債券を保有しています。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況などを把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動などが生じた場合、会計上の損失など、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主として当社、連結子会社46社及び持分法適用会社55社で構成されています。主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシング業務・クラウドサービス、ソフトウェア開発、ソリューションの提供であり、これらの業務に関連するコンサルティング業などの業務も行っております。また、不動産賃貸・管理事業など付帯関連する業務についてもサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び各事業と連結子会社および持分法適用会社の関係は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業の礎である経営理念を以下の通り設定し、公表しています。

(経営理念)

T I S インテックグループは、I Tを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指します。

私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます。

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供いたします。

私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます。

(2) 目標とする経営指標

システムの複雑化・大規模化、サービス化の進展、グローバル化の流れ、更には急速に進む技術革新等、経営環境が大きく変動する中、当社グループはI T業界のリーディングカンパニーとして、豊かな未来社会実現の一翼を担う企業グループを目指しております。

目標とする経営像の1つに、利益重視の経営（稼ぐ力の強化）を掲げ、具体的な指標として「営業利益率」「当期純利益率」を改善していくことによって「ROE」の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループではこの先10年を見据え、目指すべき企業像として新たなグループビジョンを定めました。

グループビジョンをT I S インテックグループの全員で共有し、一人ひとりが日常業務の中で実践することで、T I S インテックグループが目指す理想の実現及び更なる企業価値の向上を目指してまいります。

(グループビジョン)

① 目指す企業像

「Create Exciting Future」をグループ共通の価値観として、先進技術・ノウハウを駆使しビジネスの革新と市場創造を実現します。顧客からは戦略パートナーとして頼りにされ、既成業界・市場の変革に常にチャレンジし、新たな市場を創造するイノベーターとなることを目指します。

② 戦略ドメイン

目指す企業像を実現すべく、4つの戦略ドメインを定義しました。

ストラテジック パートナーシップビジネス	業界トップクラスの顧客に対して、業界に関する先見性と他社が追従できないビジネス・知見を武器として、事業戦略を共に検討・推進し、ビジネスの根幹を担う。
I T オファリングサービス	当社グループに蓄積したノウハウと、保有している先進技術を組み合わせることで、顧客より先回りしたITソリューションサービスを創出し、スピーディーに提供する。
ビジネスファンクション サービス	当社グループに蓄積した業界・業務に関する知見を組み合わせ、先進技術を活用することにより、顧客バリューチェーンのビジネス機能群を、先回りしてサービスとして提供する。
フロンティア 市場創造ビジネス	当社グループが保有する技術・業務ノウハウ、顧客基盤を活かして、社会・業界の新たなニーズに応える新市場/ビジネスモデルを創造し、自らが事業主体となってビジネスを展開する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループのさらなる企業価値向上のために対処すべき課題は、第3次中期経営計画の基本コンセプトである「利益重視」、「I Tブレイン（付加価値ビジネス拡大）」、「ポートフォリオ経営」の各種施策の深耕に加え、それを支えるものとして、「現場活力の創出」「経営管理の高度化」「一体感ある企業文化の醸成」であると認識しています。

「利益重視」については、不採算案件の極小化を進めるべく、主要グループ会社を構成メンバーとする生産革新委員会を組成し、顧客提案段階での審査精度の向上、プロジェクトのモニタリング機能の強化等に着手しました。これらの取り組みを徹底し、利益率向上、生産性向上を図ることで、更なる利益の追求を目指します。

「ITブレイン（付加価値ビジネス拡大）」については、各種プラットフォーム事業を推進し、既存分野での提供サービスの拡充を図りましたが、いまだ期待する水準を実現できていません。今後は未開拓の分野向けに新サービスの展開も検討していきます。また、IoTやAIなど先端技術と関係の深い分野では、研究活動と具体的な事業との結びつけが必要であり、当該事業向けの組織を立ち上げ、ビジネス面にあわせ人材の強化も図ります。また、これらのサービス型事業の進展のためには、市場ニーズに適合したタイムリーな先行投資が不可欠であり、投資案件の管理強化を図りながら、精度の高い投資判断を行っていきます。

「ポートフォリオ経営」については、これまでもグループ各社の国内外の事業の集約を推進してきました。ポートフォリオ経営の目的は、グループとしての戦略重点分野を定義し、グループ会社間の事業連携を加速させ、それぞれの事業分野でトップレベルとなることです。単なる事業集約で終わることのないように、事業ポートフォリオ最適化のため、継続的にグループ内の事業統合・再編を推進します。BPO事業分野においては、複数のエリアに点在する事業拠点を集約し、収益性の改善を図ります。また、ITインフラ分野においてはグループ各社が保有するデータセンター間ネットワークを統合し、コスト抑制だけでなく相互のサービスを活用出来る環境作りを推進します。

当社グループは上記に加え、以下の課題にも精力的に取り組めます。

「現場活力の創出」については、当社の持続的な成長のためには、従業員の働きがいを高め、更なる現場活力の創出が最も重要と認識しています。そのため、在宅勤務の適用拡大など多様な勤務制度の整備、業務効率化を推進するITインフラの整備や、サテライトオフィスの設置、フリーアドレスオフィスの試行、積極的な教育投資等を推進してきました。経営トップのリーダーシップのもと、従業員の就業意欲の向上、女性の活躍促進をはじめとする多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境の整備を強力に推進します。

「経営管理の高度化」については、新たなグループガバナンスの確立に向けて、独立社外取締役を2名から3名に増員し、当社グループの経営に対し様々な経験・知見にもとづく多角的な助言を得られる体制を整えました。また、平成29年度からは、事業持株会社へ移行した成果をより具体化するため、当社の各事業ユニットとグループ各社の人事面・事業面での連携を強化・促進しており、これらの取り組みを継続し、定着させることでより一層グループガバナンスを強化します。

「一体感ある企業文化の醸成」については、事業持株会社体制への移行を機に、当社グループの10年後を見据えた新たなグループビジョンを設定しました。グループビジョンでは、2026年の企業像を「Create Exciting Future」～先進技術・ノウハウを駆使しビジネスの革新と市場創造を実現する～と決めました。このグループビジョンを当社グループの全役職員で共有し、一人ひとりが日常業務の中で実践するため、様々な浸透策を推進します。平成30年度から始まる第4次中期経営計画においては、このグループビジョンにもとづき、当社グループが目指す姿の実現に向け、各種施策に精力的に取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）について、任意適用の検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,741	26,137
受取手形及び売掛金	84,722	92,915
リース債権及びリース投資資産	6,381	5,179
有価証券	2,201	100
商品及び製品	4,145	4,341
仕掛品	5,278	4,526
原材料及び貯蔵品	264	240
繰延税金資産	7,161	6,889
その他	9,952	12,003
貸倒引当金	△181	△170
流動資産合計	166,666	152,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,497	37,118
機械装置及び運搬具(純額)	5,433	6,665
土地	22,583	21,435
リース資産(純額)	4,092	3,937
その他(純額)	4,623	6,723
有形固定資産合計	75,229	75,878
無形固定資産		
のれん	724	803
その他	17,509	17,863
無形固定資産合計	18,233	18,666
投資その他の資産		
投資有価証券	49,205	64,156
退職給付に係る資産	4,369	5,027
繰延税金資産	6,558	6,129
その他	16,465	15,810
貸倒引当金	△234	△210
投資その他の資産合計	76,365	90,914
固定資産合計	169,828	185,459
資産合計	336,495	337,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,617	24,047
短期借入金	13,069	6,084
未払法人税等	11,998	5,932
賞与引当金	11,860	12,402
受注損失引当金	2,472	3,379
その他の引当金	661	297
その他	28,827	26,532
流動負債合計	91,508	78,676
固定負債		
長期借入金	31,460	26,263
リース債務	6,050	5,304
繰延税金負債	440	2,676
再評価に係る繰延税金負債	403	403
役員退職慰労引当金	76	66
その他の引当金	570	419
退職給付に係る負債	18,363	16,876
その他	7,081	7,735
固定負債合計	64,447	59,743
負債合計	155,955	138,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	82,920	82,918
利益剰余金	77,485	90,846
自己株式	△2,124	△4,230
株主資本合計	168,282	179,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,659	20,478
土地再評価差額金	△2,375	△2,375
為替換算調整勘定	125	51
退職給付に係る調整累計額	△3,141	△2,636
その他の包括利益累計額合計	8,266	15,517
非支配株主持分	3,990	4,149
純資産合計	180,539	199,202
負債純資産合計	336,495	337,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	382,689	393,398
売上原価	312,153	317,440
売上総利益	70,535	75,958
販売費及び一般管理費	46,099	48,938
営業利益	24,436	27,019
営業外収益		
受取利息	69	63
受取配当金	1,201	912
不動産賃貸料	289	269
投資事業組合運用益	17	203
その他	523	288
営業外収益合計	2,101	1,737
営業外費用		
支払利息	471	352
持分法による投資損失	157	457
為替差損	283	104
不動産賃貸費用	185	217
その他	919	533
営業外費用合計	2,016	1,664
経常利益	24,521	27,092
特別利益		
投資有価証券売却益	18,374	1,956
その他	267	110
特別利益合計	18,641	2,066
特別損失		
固定資産除却損	264	216
減損損失	16,617	3,423
その他	4,463	678
特別損失合計	21,344	4,318
税金等調整前当期純利益	21,817	24,840
法人税、住民税及び事業税	14,335	8,210
法人税等調整額	△5,624	△113
法人税等合計	8,710	8,097
当期純利益	13,107	16,742
非支配株主に帰属する当期純利益	429	436
親会社株主に帰属する当期純利益	12,678	16,306

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,107	16,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,526	6,833
土地再評価差額金	22	—
為替換算調整勘定	△295	△104
退職給付に係る調整額	△2,742	508
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△17
その他の包括利益合計	△15,584	7,218
包括利益	△2,476	23,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,848	23,556
非支配株主に係る包括利益	371	404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	83,601	67,019	△514	160,107
当期変動額					
剰余金の配当			△2,711		△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益			12,678		12,678
自己株式の取得				△1,610	△1,610
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△680			△680
土地再評価差額金の取崩			499		499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△680	10,465	△1,610	8,174
当期末残高	10,001	82,920	77,485	△2,124	168,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,191	△1,898	396	△397	24,292	4,388	188,789
当期変動額							
剰余金の配当							△2,711
親会社株主に帰属する当期純利益							12,678
自己株式の取得							△1,610
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△680
土地再評価差額金の取崩							499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,532	△477	△271	△2,744	△16,025	△398	△16,424
当期変動額合計	△12,532	△477	△271	△2,744	△16,025	△398	△8,249
当期末残高	13,659	△2,375	125	△3,141	8,266	3,990	180,539

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	82,920	77,485	△2,124	168,282
当期変動額					
剰余金の配当			△2,945		△2,945
親会社株主に帰属する当期純利益			16,306		16,306
自己株式の取得				△2,106	△2,106
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2			△2
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△2	13,360	△2,105	11,252
当期末残高	10,001	82,918	90,846	△4,230	179,535

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,659	△2,375	125	△3,141	8,266	3,990	180,539
当期変動額							
剰余金の配当							△2,945
親会社株主に帰属する当期純利益							16,306
自己株式の取得							△2,106
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△2
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,819	-	△74	505	7,250	158	7,409
当期変動額合計	6,819	-	△74	505	7,250	158	18,662
当期末残高	20,478	△2,375	51	△2,636	15,517	4,149	199,202

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,817	24,840
減価償却費	11,952	11,801
減損損失	16,617	3,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,356	△1,800
固定資産除却損	264	216
のれん償却額	209	206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	448	542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,292	△1,489
受取利息及び受取配当金	△1,270	△976
支払利息	471	352
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,470	△7,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	658	603
仕入債務の増減額 (△は減少)	748	1,310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,830	405
その他	3,902	1,800
小計	30,437	33,349
利息及び配当金の受取額	1,276	976
利息の支払額	△453	△331
法人税等の支払額	△5,762	△15,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,496	18,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400	△400
有価証券の売却及び償還による収入	410	400
有形固定資産の取得による支出	△4,697	△9,533
無形固定資産の取得による支出	△6,633	△7,115
投資有価証券の取得による支出	△5,073	△7,548
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,504	3,506
敷金及び保証金の差入による支出	△1,001	△905
敷金及び保証金の回収による収入	659	665
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△73	△362
その他	992	△2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,688	△23,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△752	△158
長期借入れによる収入	5,012	10,905
長期借入金の返済による支出	△12,862	△23,021
自己株式の取得による支出	△1,610	△2,106
配当金の支払額	△2,711	△2,945
非支配株主への配当金の支払額	△202	△300
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,324	△4
その他	△526	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,979	△18,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,166	△22,920
現金及び現金同等物の期首残高	29,485	48,651
現金及び現金同等物の期末残高	48,651	25,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期46社、当期46社

主要な連結子会社の名称

株式会社インテック

株式会社アグレックス

クオリカ株式会社

A J S株式会社

T I Sソリューションリンク株式会社

T I Sシステムサービス株式会社

PromptNow Co., Ltd.は株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社の完全子会社であったT I S株式会社は、当社との吸収合併により消滅したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお合併に伴い、当社の商号をT I S株式会社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TISI(Singapore)Pte. Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 55社

主要な会社名

PT Anabatic Technologies

MFEC Public Company Limited

MFEC Public Company Limited及びQUADRAC株式会社は株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TISI(Singapore)Pte. Ltd. 他)及び関連会社(株式会社新川インフォメーションセンター他)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、I AM Consulting Co., Ltd.、PromptNow Co., Ltd.、TISI(上海)Co., Ltd.、QUALICA ASIA PACIFIC PTE. Ltd.、QUALICA(SHANGHAI)INC.、及び天津提愛斯海泰信息系统有限公司等の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～7年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理を、特例要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）
通貨スワップ	外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）
金利スワップ	固定金利又は変動金利の借入金・貸付金

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを低減することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の事後評価を省略しております。また、通貨スワップ及び為替予約締結時に外貨建による同一期日の通貨スワップ及び為替予約を割り当てた場合は、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性の事後評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた541百万円は、「投資事業組合運用益」17百万円、「その他」523百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立系記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた1,517百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別及び顧客・マーケット別の観点より「ITインフラストラクチャーサービス」、「金融ITサービス」及び「産業ITサービス」の3つで構成されております。

(ITインフラストラクチャーサービス)

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供しております。

(金融ITサービス)

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化及びITによる業務運営を支援する事業であります。

(産業ITサービス)

金融業界以外の産業分野及び公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化及びITによる業務運営を支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	I Tインフラ ストラクチャー サービス	金融 I T サービス	産業 I T サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,636	78,972	173,002	375,611	7,078	382,689	—	382,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,293	547	6,997	9,838	9,017	18,855	△18,855	—
計	125,929	79,519	180,000	385,449	16,095	401,545	△18,855	382,689
セグメント利益	8,924	3,361	9,972	22,258	2,649	24,908	△471	24,436
その他の項目								
減価償却費	3,592	2,375	5,163	11,131	698	11,829	123	11,952

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△471百万円には、のれんの償却額△156百万円、子会社株式の取得関連費用△59百万円、未実現利益の消去額△149百万円等が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	I Tインフラ ストラクチャー サービス	金融 I T サービス	産業 I T サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,547	83,792	180,245	387,585	5,813	393,398	—	393,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,034	259	9,163	12,457	6,071	18,528	△18,528	—
計	126,581	84,051	189,409	400,042	11,885	411,927	△18,528	393,398
セグメント利益	10,158	3,626	12,496	26,281	1,084	27,365	△345	27,019
その他の項目								
減価償却費	3,737	2,511	5,017	11,266	499	11,766	34	11,801

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・管理事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△345百万円には、のれんの償却額△160百万円、子会社株式の取得関連費用△23百万円、未実現利益の消去額△128百万円等が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,031.07円	2,265.76円
1株当たり当期純利益金額	145.22円	189.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,678	16,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,678	16,306
期中平均株式数(千株)	87,305	86,268

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に活用するため
2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容
 - ① 取得する株式の種類
普通株式
 - ② 取得する株式の総数
1,200,000株(上限)
 - ③ 株式の取得価額の総額
2,860百万円(上限)
 - ④ 取得の期間
平成29年5月11日～平成29年8月10日
 - ⑤ 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

< 新任取締役候補 >

取 締 役 土 屋 文 男 (現 株式会社フェイス 常勤監査役)

(注) 取締役候補者 土屋文男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の候補者であります。

(ご参考) 新任取締役候補の略歴

土屋 文男	昭和46年7月	日本航空株式会社入社
(昭和23年5月10日生)	平成14年10月	株式会社日本航空システム (現 日本航空株式会社) 執行役員
	平成16年6月	株式会社日本航空 (現 日本航空株式会社) 取締役
	平成18年4月	同社常務取締役
	平成19年6月	株式会社ジャルカード代表取締役社長
	平成22年6月	同社退任
	平成22年8月	株式会社フェイス内部監査室長
	平成23年6月	同社常勤監査役 (現任)

< 退任予定取締役 >

取 締 役 小 田 晋 吾

(注) 取締役 小田晋吾氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(3) 就任 (異動) 予定日

平成29年6月27日